

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月18日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名）小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名）上席執行役員 経理本部長（氏名）鶴山 伸治

(TEL) 06-7636-2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年3月21日～2025年6月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	15,415	6.1	643	16.9	614	△20.5	399	△40.4
2025年3月期第1四半期	14,529	2.7	550	△27.7	773	△37.0	670	△24.1

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 27百万円（△96.5％） 2025年3月期第1四半期 781百万円（△12.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	％
2026年3月期第1四半期	20.07	—	1,202	△11.3
2025年3月期第1四半期	33.93	—	1,356	△31.2

（注）EBITDA＝経常利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	70,527	31,596	44.8	1,587.70
2025年3月期	70,883	31,994	45.1	1,608.77

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 31,596百万円 2025年3月期 31,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		22.00	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	31,170	1.1	1,320	0.5	1,500	1.7	930	△9.7	46.76
通期	63,500	3.1	3,100	41.2	3,300	23.2	2,180	11.2	109.62

（参考）EBITDA 2026年3月期予想：6,124百万円（18.4％）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	21,039,326株	2025年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,138,251株	2025年3月期	1,151,651株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	19,896,125株	2025年3月期1Q	19,752,811株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2026年3月期1Q 31,600株、2025年3月期 45,000株)。また1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2026年3月期1Q 36,550株、2025年3月期1Q 153,175株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の関税政策の動向やウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、先行きについては不透明な状況が継続しています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、都市再開発プロジェクトや国内インフラの老朽化対応を背景に建設需要は堅調に推移しています。一方で、建設資材高騰や人手不足等が業界全体に影響を及ぼしており、仮設機材の調達を“購買からレンタルへ”として対応する動きが継続しています。このような状況の中、当社グループではコア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルバトロス」や付加価値の高い製品群の市場シェア拡大を進めるとともに、「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）に揚げた「コア事業の進化と事業ポートフォリオの再構築」に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.1%増の154億15百万円となり、コア事業のほか各セグメントが堅調な売上高推移となったことから営業利益は16.9%増の6億43百万円となりました。しかしながら、経常利益は、為替予約によるヘッジ効果の減少や外貨建て資産の評価の影響を受けて為替差益が2億65百万円減少したことなどによって、前年同期比1億58百万円減（20.5%減）の6億14百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益においても、特別利益が1億95百万円減少したことによって、前年同期比40.4%減の3億99百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)
建設機材関連事業	6,056	8.8	479	△19.4
レンタル関連事業	4,242	△4.0	247	△32.0
住宅機器関連事業	3,772	12.1	12	—
電子機器関連事業	1,344	14.3	△102	—
報告セグメント計	15,415	6.1	636	△3.5
調整額	—	—	△22	—
四半期連結損益計算書 計上額	15,415	6.1	614	△20.5

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.8%増の60億56百万円となりました。仮設機材レンタル会社の投資動向に大きな変化はなく、引き続き“購買からレンタルへ”の動きが継続しているものの、建設需要が高水準で推移するなか、大規模な現場においては消耗度が高い機材に購買ニーズが生じており、計画的な生産による在庫積み上げや生産ラインの組み換えによって需要に対して速やかに対応した結果、販売が増加しました。

損益面では、売上高が増加したものの、製品の販売構成が変化したことなどによって利益率が低下し、セグメント利益は前年同期比19.4%減の4億79百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比4.0%減の42億42百万円となりました。低層用レンタルにおいては、施工人員が安定したことによって着実な受注対応を進めることができました。中高層用レンタルは“購買からレンタルへ”の動向を捉えて首都圏を中心に「アルバトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率が堅調に推移しましたが、関西圏では大規模な受注現場が終了し受注の端境期となったことから停滞感が生じました。

損益面では、売上高が減少したことや、“購買からレンタルへ”の動向に対応すべく積極的なレンタル資産への投資を継続していることから減価償却費が増加し、セグメント利益は前年同期比32.0%減の2億47百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.1%増の37億72百万円となりました。米不足による自家用米備蓄ニーズから玄米保冷庫の販売が期初から好調に推移したに加えて、引き続き建機レンタルなどの販路向けに子会社㈱シィップの高所作業台の販売が堅調でした。また、フィットネス関連製品も電動ウォーカーなどの比較的高額品にも販売回復の傾向が見られるなど売上高が順調に推移しました。

損益面では、前年同期に比べて円高傾向が継続したため、仕入コストの低減と相まって売上高の増加が利益面で改善に繋がり、セグメント利益は前年同期比1億30百万円増加し12百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比14.3%増の13億44百万円となりました。2016年5月末を期限としてデジタル化された消防無線の更新需要が本格化し、更新需要向けに開発した無線機が堅調に販売を伸ばしました。また、プリント配線板については子会社の東電子工業㈱において試作受注を安定受注に繋げる取り組みを着実に実行した結果、売上高が増加しました。

損益面では、売上高が増加したことによってセグメント利益は前年同期比78百万円改善し、1億2百万円の損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は705億27百万円となり、前期末に比べ3億56百万円減少しました。総資産の内訳は、流動資産が429億67百万円（前期末比2億26百万円減）、固定資産が275億59百万円（前期末比1億29百万円減）であります。総資産の主な減少要因は、主に未収入金が減少したことによるものです。

負債は、389億30百万円となり、前期末に比べ41百万円増加しました。その内訳は、流動負債が209億88百万円（前期末比7億51百万円減）、固定負債が179億42百万円（前期末比7億93百万円増）であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億99百万円となったことや、剰余金の配当を4億38百万円実施したことなどにより、315億96百万円（前期末比3億97百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月2日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,936,327	6,384,633
受取手形及び売掛金	12,323,854	12,456,809
電子記録債権	3,102,111	3,070,990
商品及び製品	12,265,446	12,773,253
仕掛品	2,250,754	2,249,407
原材料	5,302,259	5,265,560
その他	1,031,107	787,418
貸倒引当金	△17,809	△20,218
流動資産合計	43,194,051	42,967,855
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	29,539,502	29,402,107
減価償却累計額	△22,666,979	△22,714,516
減損損失累計額	△1,561,302	△1,455,743
レンタル資産（純額）	5,311,219	5,231,847
建物及び構築物	15,593,395	16,805,923
減価償却累計額	△9,424,765	△9,445,035
減損損失累計額	△581	△539
建物及び構築物（純額）	6,168,047	7,360,348
機械装置及び運搬具	7,828,946	7,881,072
減価償却累計額	△6,334,604	△6,430,585
減損損失累計額	△1,131	△1,050
機械装置及び運搬具（純額）	1,493,210	1,449,437
土地	6,134,026	6,070,056
建設仮勘定	1,815,410	770,448
その他	4,716,364	4,750,157
減価償却累計額	△4,243,885	△4,263,280
減損損失累計額	△19,144	△18,749
その他（純額）	453,334	468,126
有形固定資産合計	21,375,249	21,350,265
無形固定資産		
のれん	78,131	49,136
その他	179,274	185,063
無形固定資産合計	257,405	234,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654,079	1,569,346
長期貸付金	7,527	6,149
破産更生債権等	152,671	140,258
退職給付に係る資産	3,045,773	3,064,776
繰延税金資産	52,178	46,210
その他	1,300,388	1,291,736
貸倒引当金	△155,721	△143,308
投資その他の資産合計	6,056,896	5,975,169
固定資産合計	27,689,551	27,559,635
資産合計	70,883,603	70,527,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,429,115	8,153,694
短期借入金	2,680,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	7,522,758	7,807,201
未払法人税等	805,208	461,702
賞与引当金	782,276	443,838
その他	2,520,497	2,651,954
流動負債合計	21,739,856	20,988,390
固定負債		
長期借入金	15,744,662	16,597,491
退職給付に係る負債	294,934	292,803
役員退職慰労引当金	182,564	182,564
繰延税金負債	520,414	479,980
その他	406,555	389,422
固定負債合計	17,149,130	17,942,261
負債合計	38,888,987	38,930,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,960,949	4,960,949
利益剰余金	19,786,769	19,747,580
自己株式	△910,165	△897,033
株主資本合計	30,199,149	30,173,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,717	184,523
繰延ヘッジ損益	24,653	10,232
為替換算調整勘定	1,191,845	929,304
退職給付に係る調整累計額	342,249	299,685
その他の包括利益累計額合計	1,795,465	1,423,745
純資産合計	31,994,615	31,596,838
負債純資産合計	70,883,603	70,527,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
売上高	14,529,914	15,415,192
売上原価	10,469,252	11,140,258
売上総利益	4,060,661	4,274,934
販売費及び一般管理費	3,509,879	3,631,220
営業利益	550,782	643,713
営業外収益		
受取利息	1,687	5,132
受取配当金	16,913	38,679
受取地代家賃	5,862	5,970
為替差益	174,044	—
作業屑等売却益	38,544	40,307
その他	34,453	45,339
営業外収益合計	271,506	135,428
営業外費用		
支払利息	32,841	44,178
支払地代家賃	9,486	2,641
為替差損	—	91,574
その他	6,743	26,283
営業外費用合計	49,071	164,678
経常利益	773,217	614,463
特別利益		
有形固定資産売却益	850	—
投資有価証券売却益	64,600	29,754
受取和解金	160,000	—
特別利益合計	225,450	29,754
特別損失		
有形固定資産除却損	453	230
特別損失合計	453	230
税金等調整前四半期純利益	998,213	643,987
法人税、住民税及び事業税	483,707	286,220
過年度法人税等	△59,261	△44,532
法人税等調整額	△97,011	2,970
法人税等合計	327,433	244,657
四半期純利益	670,779	399,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	583	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,196	399,329

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
四半期純利益	670,779	399,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,145	△52,194
繰延ヘッジ損益	77,288	△14,421
為替換算調整勘定	50,281	△262,540
退職給付に係る調整額	△23,494	△42,563
その他の包括利益合計	110,221	△371,719
四半期包括利益	781,001	27,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779,626	27,609
非支配株主に係る四半期包括利益	1,374	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,568,632	3,445,546	3,365,605	1,175,646	13,555,430	—	13,555,430
その他の収益	—	974,483	—	—	974,483	—	974,483
外部顧客への売上高	5,568,632	4,420,029	3,365,605	1,175,646	14,529,914	—	14,529,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870,057	7,667	213,146	4,658	1,095,530	△1,095,530	—
計	6,438,690	4,427,697	3,578,752	1,180,304	15,625,444	△1,095,530	14,529,914
セグメント利益又は損失(△)	594,260	364,575	△118,263	△181,121	659,451	113,766	773,217

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額113,766千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれ
ております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,056,106	3,250,236	3,772,661	1,344,104	14,423,108	—	14,423,108
その他の収益	—	992,084	—	—	992,084	—	992,084
外部顧客への売上高	6,056,106	4,242,320	3,772,661	1,344,104	15,415,192	—	15,415,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,127	87,920	234,345	3,430	544,823	△544,823	—
計	6,275,233	4,330,241	4,007,006	1,347,535	15,960,016	△544,823	15,415,192
セグメント利益又は損失(△)	479,239	247,813	12,428	△102,867	636,614	△22,150	614,463

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△22,150千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメント
に帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれ
ております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年6月20日)
減価償却費	(千円)	514,526	558,762
のれんの償却額	(千円)	68,366	28,994